

2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL https://www.hottolink.co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）内山 幸樹  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員CFO（氏名）大塚 義人（TEL）03-6261-6930  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,564	11.7	△1,360	—	△1,374	—	△1,333	—	△1,296	—	△1,466	—
2018年12月期第3四半期	2,296	24.4	41	△46.9	34	△35.3	36	△3.8	45	19.7	94	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2019年12月期第3四半期	△84.36		—									
2018年12月期第3四半期	3.30		3.25									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	5,316	2,996	3,011	56.6	195.92
2018年12月期	5,815	4,638	4,614	79.4	300.25

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,519	8.6	△1,533	—	△1,561	—	△1,539	—	△1,500	—	△97.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	15,650,200株	2018年12月期	15,650,200株
2019年12月期3Q	280,135株	2018年12月期	280,100株
2019年12月期3Q	15,370,094株	2018年12月期3Q	13,907,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結財政状態計算書	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
(4) 四半期連結持分変動計算書	8
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当事業年度において事業規模の拡大を最優先し、過去最高の売上高を実現するため積極的に投資を進める方針であります。この結果、売上高は順調に推移し、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となりました。一方、人材などの先行投資や一時的費用、またGDPR施行による米国のソーシャルメディアビッグデータアクセス権市場環境の変化に対応するための費用が拡大しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,564百万円(前年同期比11.7%増)、営業損失1,360百万円(前年同期は営業利益41百万)、四半期損失1,333百万円(前年同期は四半期利益36百万円)となりました。なお、EBITDAは△233百万円(前年同期は319百万円)となりました。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

#### a. SaaS事業

当事業は、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズ、SNSマーケティングツールである「BuzzSpreader® (バズスプレッダー)」から成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズは前年同期と比較し堅調に推移したものの、当事業の売上高は360百万円(前年同期比38.1%減)となりました。これは2018年12月にe-mining事業を行う連結子会社である株式会社リリーフサインの発行済株式の過半を、有限会社エスフロントに譲渡したことにより、「e-mining」シリーズの売上高が当期以降では計上されないためとなります。

#### b. ソリューション事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売とSNS広告事業から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc. のSNSデータアクセス権の販売及びSNS広告事業が継続して好調だったことにより、当サービスの売上高は1,570百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

#### c. クロスバウンド事業

当事業は、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートینگサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートینگサービスは堅調な売上を維持しております。プロモーションサービスの売上は前年度より好調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は632百万円(前年同期比88.8%増)となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は1,409百万円(前年同期比50.3%増)となりました。主な要因は、新規顧客獲得のための広告宣伝費の増加、業容拡大に伴う人件費の増加、市場環境の変化に対応するための開発に伴う業務委託費の増加及び一時的な費用としての弁護士等への支払報酬の増加によるものであります。

その他の費用は762百万円となりました。主な要因は、国際会計基準(IFRS)に基づく減損テストを実施し、現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、Effyis, Inc. の買収時に発生したのれんに対する減損損失759百万円を計上したことによるものです。

金融費用は30百万円(前年同期比67.2%増)となりました。主な要因は、為替変動による為替差損の発生によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社は、2018年度において、ソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader® (バズスプレッダー)」の提供を開始しております。BuzzSpreaderは、広告やアカウント運用にかかる工数を削減し、効果的かつ効率的なソーシャルメディアマーケティングを実現します。また、BuzzSpreaderは、SNSマーケティング支援サービスとのシナジー効果が見込まれるため、当サービスとの同時提供により販売を進めていく予定であります。

当社は、2018年度よりSNSマーケティング支援のサービスを本格的に開始しており、順調に実績を積み上げております。SNSマーケティング支援サービスは、人材の採用及び育成が重要な要素であり、当第3四半期連結累計期間に

において、順調に体制の整備が進んでおります。

当社の米国子会社であるEffyis, Inc. はSNSデータアクセス権販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加しております。これは、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約が順調に獲得できていることが背景にあります。2018年度において発生した新規SNSデータアクセス権の獲得に伴うミニマムギャランティーについては、当第3四半期連結会計期間から投資の回収フェーズに入っております。一方、GDPR施行によりデータアクセス権の販売構成が変わるなど、世界のソーシャルメディアビッグデータアクセス権市場環境は大きく変化しており、情報の収集と効果的な新規市場の開拓に取り組んでおります。

当社の子会社である株式会社トレンドExpressは、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供する、「トレンドPR」を販売しており、順調に販売を伸ばしております。また、中国最大級のCtoCソーシャルコマースアプリ「微店」と日中間の越境EC事業について業務提携を行いました。本提携により、日中間で45万店舗に及ぶソーシャルバイヤーネットワークを活かし、販路拡大を実現する越境ECサービス「越境EC X (クロス)」の販売を開始し、さらに、2019年5月よりソーシャルバイヤーの活動支援および中国での日本商品の認知度拡大を図るアプリ「World X」を本格展開しております。

当社は、ブロックチェーン技術が、次世代の社会基盤になる可能性があり、当社の持続的な成長のためには、社内に限らず他社との連携によるスピーディーな研究開発を行う必要があると考え、ブロックチェーン技術に関する調査・技術獲得・人材獲得を目的として、1億円の投資枠を設けることとし、第1号案件としてブロックチェーン技術を活用するスポーツテック企業SAMURAI Security株式会社へ投資いたしました。当社の持続的な成長のため、ブロックチェーン技術に対して継続的に投資を行ってまいります。また、多種多様な家族形成が認められる社会の実現を目指し、ブロックチェーン技術を活用したパートナーシップ証明書の発行サービスを行う一般社団法人Famieeに投資しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,064百万円となり、前連結会計年度末に比べて376百万円減少いたしました。この主な要因は、事業拡大に向け新規顧客の開拓及び事業活動に必要な人材への投資により、現金及び現金同等物が566百万円減少したことによるものであります。

#### (非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,251百万円となり、前連結会計年度末に比べて122百万円減少いたしました。この主な要因は、この主な要因は、のれんの減損759百万円を計上した一方、IFRS第16号の適用により使用権資産が731百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、758百万円となり、前連結会計年度末に比べて139百万円増加いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が183百万円、リース負債が67百万円増加した一方、未払法人所得税が133百万円減少したことによるものであります。

#### (非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,561百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,004百万円増加いたしました。この主な要因は、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加663百万円、借入金の増加244百万円によるものであります。

#### (資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、2,996百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,641百万円減少いたしました。この主な要因は、のれんの減損759百万円を計上したこと及び事業拡大に向け先行投資を

行いましたが、現時点で利益に寄与する段階ではなく、利益剰余金が1,481百万円減少したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて566百万円減少し1,409百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は399百万円(前年同期は162百万円の増加)となり、この主な要因は、税引前四半期損失1,374百万円、法人所得税の支払182百万円により資金が減少した一方、減損損失759百万円、減価償却費及び償却費368百万円などの非資金項目の調整により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、371百万円(前年同期は362百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出357百万円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、214百万円(前年同期は793百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入による収入319百万円、長期借入金の返済による支出52百万円、リース負債の返済による支出69百万円によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想は、第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ修正しております。詳細につきましては、本日付け「減損損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,976,005	1,409,613
営業債権及びその他の債権		350,665	445,920
未収法人所得税		—	65,464
その他の流動資産		114,428	143,858
流動資産合計		2,441,099	2,064,857
非流動資産			
有形固定資産		45,416	38,658
のれん		1,871,492	1,055,952
使用権資産		—	731,463
その他の無形資産		841,187	877,846
持分法で会計処理されている投資		204,000	219,591
その他の金融資産		412,042	328,383
その他の非流動資産		10	10
非流動資産合計		3,374,148	3,251,905
資産合計		5,815,247	5,316,763
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		314,321	497,532
借入金		36,848	74,759
リース負債		—	67,981
未払法人所得税		144,603	11,388
その他の流動負債		123,732	107,105
流動負債合計		619,507	758,768
非流動負債			
借入金		327,920	572,616
リース負債		—	663,319
繰延税金負債		217,902	313,870
その他の非流動負債		11,556	11,580
非流動負債合計		557,378	1,561,385
負債合計		1,176,885	2,320,154
<b>資本</b>			
資本金		2,358,028	2,358,028
資本剰余金		2,612,935	2,622,393
利益剰余金		△210,049	△1,691,211
自己株式		△140,147	△140,161
その他の資本の構成要素		△5,947	△137,797
親会社所有者に帰属する持分合計		4,614,818	3,011,250
非支配持分		23,543	△14,642
資本合計		4,638,362	2,996,608
負債及び資本合計		5,815,247	5,316,763

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,296,224	2,564,550
売上原価	△1,317,971	△1,755,573
売上総利益	978,252	808,977
販売費及び一般管理費	△937,754	△1,409,015
その他の収益	1,260	1,664
その他の費用	—	△762,622
営業利益又は営業損失(△)	41,758	△1,360,995
金融収益	10,317	1,281
金融費用	△17,941	△30,001
持分法による投資損益	—	15,591
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	34,134	△1,374,123
法人所得税	2,779	40,352
四半期利益又は四半期損失(△)	36,913	△1,333,771
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	45,911	△1,296,649
非支配持分	△8,998	△37,121
四半期利益又は四半期損失(△)	36,913	△1,333,771
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)	3.30	△84.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.25	—

## (3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	36,913	△1,333,771
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	44,504	△65,731
小計	44,504	△65,731
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	12,774	△67,258
小計	12,774	△67,258
その他の包括利益合計	57,279	△132,990
四半期包括利益	94,193	△1,466,761
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,424	△1,428,499
非支配持分	△9,231	△38,262
四半期包括利益	94,193	△1,466,761

## (4) 四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年1月1日残高	1,442,694	1,672,379	△321,320	△140,061	△93,463	2,560,229	50,444	2,610,673
四半期利益	—	—	45,911	—	—	45,911	△8,998	36,913
その他の包括利益	—	—	—	—	57,512	57,512	△232	57,279
四半期包括利益	—	—	45,911	—	57,512	103,424	△9,231	94,193
新株の発行 (新株予約権の行使)	914,933	909,339	—	—	—	1,824,273	—	1,824,273
新株予約権の発行	—	20,616	—	—	—	20,616	—	20,616
自己株式の取得	—	—	—	△86	—	△86	—	△86
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	△200	—	—	—	△200	732	532
新株予約権の失効	—	△147	147	—	—	0	—	0
所有者との取引額 合計	914,933	929,608	147	△86	—	1,844,603	732	1,845,336
2018年9月30日残高	2,357,628	2,601,987	△275,260	△140,147	△35,951	4,508,256	41,945	4,550,202
2019年1月1日残高	2,358,028	2,612,935	△210,049	△140,147	△5,947	4,614,818	23,543	4,638,362
会計方針の変更	—	—	△184,764	—	—	△184,764	—	△184,764
修正再表示後の残高	2,358,028	2,612,935	△394,813	△140,147	△5,947	4,430,054	23,543	4,453,597
四半期損失(△)	—	—	△1,296,649	—	—	△1,296,649	△37,121	△1,333,771
その他の包括利益	—	—	—	—	△131,849	△131,849	△1,140	△132,990
四半期包括利益	—	—	△1,296,649	—	△131,849	△1,428,499	△38,262	△1,466,761
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13	—	△13
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	1,807	—	—	—	1,807	76	1,883
株式に基づく報酬取引	—	7,902	—	—	—	7,902	—	7,902
新株予約権の失効	—	△251	251	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	—	9,457	251	△13	—	9,695	76	9,772
2019年9月30日残高	2,358,028	2,622,393	△1,691,211	△140,161	△137,797	3,011,250	△14,642	2,996,608

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	34,134	△1,374,123
減価償却費及び償却費	277,272	368,300
減損損失	—	759,647
金融収益	△10,368	△1,281
金融費用	15,860	27,007
株式報酬費用	—	7,902
持分法による投資損益(△は益)	—	△15,591
固定資産売却損益(△は益)	△193	22
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△76,255	△98,164
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,385	79,535
その他の流動資産の増減(△は増加)	△28,407	△32,265
その他の流動負債の増減(△は減少)	30,456	76,603
その他	2,081	△2,927
小計	243,196	△205,333
利息及び配当金の受取額	786	1,281
利息の支払額	△15,420	△13,207
法人所得税の支払額	△66,744	△182,053
法人所得税の還付額	276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,094	△399,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	—	△2,010
有形固定資産売却による収入	—	△22
無形資産の取得による支出	△334,598	△357,682
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
出資金の払込による支出	—	△5,000
長期貸付による支出	△27,707	—
長期貸付の回収による収入	—	2,866
その他	△176	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,482	△371,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850,321	16,547
長期借入による収入	—	319,000
長期借入金の返済による支出	△199,758	△52,940
リース負債の返済による支出	—	△69,147
ストックオプションの行使による資本の 増加による収入	1,804,402	1,883
自己株式の取得による支出	△86	△13
新株予約権の発行による収入	20,616	—
その他の金融負債の発行による収入	18,345	—
その他	—	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,197	214,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,929	△10,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	597,738	△566,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,751	1,976,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,489	1,409,613

## (6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは2019年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。その結果、当社グループは下記に記載のとおりリースに関する会計方針を変更しました。

当社グループは、比較情報は修正再表示せず、適用開始による累積的影響を2019年1月1日の剰余金において認識する修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用しました。会計方針の変更の詳細について以下で開示しています。

## ① リースの定義

従来、当社グループは、契約締結時にIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)に基づいて、契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判断していました。IFRS第16号では、当社グループはリースの定義に基づいて契約がリース又はリースを含んでいるか否かを判定します。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従来リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っていません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しています。

## ② 借手としてのリース

当社グループは借手として、従来、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類していました。IFRS第16号では、当社グループは、ほとんどのリースについて使用権資産とリース負債を認識(すなわち、オンバランス)しています。ただし、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースに関し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。これらのリースのリース料は定額法によってリース期間にわたり費用として計上しています。

## 1) IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリース

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しました。使用権資産は、以下の方法で測定しました。

－リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

－残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。

－適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

－延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

## 2) IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類されていたリース

該当事項はありません。

## ③ 連結財務諸表への影響

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、803,179千円の使用権資産と803,179千円のリース負債を追加的に認識し、これにより利益剰余金期首残高が184,764千円減少しております。

リース負債を測定する際に、当社グループは、2019年1月1日現在の追加借入利率を用いてリース料を割り引きました。適用した利率の加重平均は、1.0%です。

## (重要な後発事象)

(当社連結子会社トレンドExpressの第三者割当による増資)

当社は、2019年9月27日の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トレンドExpressの増資に関し、決議しました。

当増資により調達した資金は、当事業の成長につながる新製品の開発、人材投資及びその他事業遂行に係る費用に充てることとしております。

なお、この新株式第三者割当による新株式発行の一部である684,931株(199,999,852円)については、2019年11月8日までに払込みを完了しております。

## 株式会社トレンドExpress増資の概要

(1) 払込期間	2019年11月5日から2019年12月26日まで	
(2) 割当予定先	日本郵政キャピタル株式会社	684,931株
	株式会社ホットリンク	342,465株
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	327,397株
	Draper Nexus Partners II, LLC	15,068株
	MTGV投資事業有限責任組合	342,465株
(3) 払込金額の総額	499,999,192円	
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	249,999,596円
	増加する資本準備金の額	249,999,596円